

『我が国経済の構造転換を踏まえた
北海道経済の新たな発展へ』

北海道大学公共政策大学院教授

石井 吉春(いしい・よしはる)



略歴: 1954 年生まれ。宮城県出身。

76 年一橋大学商学部卒業。同年北海道東北開発公庫(現日本政策投資銀行)入庫。

99 年総務部次長、00 年地域政策研究センター副所長、03 年四国支店長などを歴任し、05 年 4 月から現職。

失われた 20 年と言われて久しいが、国内の需要不足によって、日本経済は深刻な雇用情勢にあえいでいる上に、福島原発事故に伴うエネルギー制約が加わり、大きく構造転換が求められる状況にある。

2000 年代の戦後最長と言われた景気拡大は、円安下で輸出が主導する形で実現されたものだが、この間、雇用者所得は減少を続けており、国民に豊かさをもたらす成長過程にはなっていない。その後も、リーマンショックに加えて、東日本大震災の影響などもあり、より停滞感が強まっている。

需要不足による消費低迷は、デフレや労働分配率の低下に加え、男中心の年功序列賃金体系や高齢者に特化した社会保障制度などによる分配の歪みによって、もたらされていると考えられる。

社会保障費は 09 年度で 100 兆円となっているが、年金が 51.7 兆円、高齢者医療が 15.2 兆円、介護が 7.7 兆円となっており、主に高齢者向けの 3 分野だけで全体の 7 割を超える水準にある。若年層は有業率が低く、非正規比率も高いことから、所得水準が低い上に、社会保険料負担などが重くのしかかり、08 年の再配分所得は 29 歳以下で 1 人当たり 153 万円と、75 歳以上の 236 万円をはるかに下回る水準にある。

世代間の資産格差が、さらに若者に追い打ちをかける。資産効果などにより資産保有が消費にも影響を与えることが知られているが、70 歳以上の 2 人以上世帯の資産総額は平均で 50.2 百万円に達する一方で、30 歳未満の 2 人以上世帯では 8.5 百万円にとどまっている。その上、1 千兆円に及ぶ国と地方の借金まで、若者世代に託されている。

こうした尋常とは言えない世代間格差をそのままにして、わが国が持続的な経済発展経路に入ることができないのは自明のことと言える。その意味で、持続性確保のために、積極的な公的関与の下で、女性の社会進出、正規・非正規あるいは男女間の均等処遇を実現していくことが基本方向になると考えられる。幸い、世界的にみても女性の社会進出が遅れているため、女性の有業率が上がっていく過程で、数十兆円の家事代替需要が市場化していくとみられ、政策支援をうまくかみ合わせれば、それほど多くの政策費用をかけなくても、新たな雇用と需要を同時につくり出すことが可能になるとみられる。

さらに、労働分配率の向上や高齢者に偏った所得再分配の見直しなども、消費喚起には不可欠となっている。また、いわば第 3 の石油危機にある今日のエネルギー状況からは、技術革新を進めつつ投資を喚起しながら徹底した省エネを実現していく方向なども重要になっている。

翻って、戦後の北海道開発は、食料や資源開発などを中心に一定の成果を上げ得たものと評価できるものの、残念ながら、近年は、公共事業などを通じた財政移転に多くを依存してきており、人口減少の動きも強まっている。

従来は一国経済の成長を前提に、北海道独自の展開方向を描くことも可能だったと言えるが、財政制約の強まりや日本経済自体の構造転換が必要となっている状況を踏まえると、以上でみてきたようなわが国の持続的な発展の道筋を踏まえた地域経済の発展を考えていくことが重要な前提条件になっている。

したがって、子育て支援環境整備と女性の社会進出の同時推進、高齢者に偏った社会保障の見直しなどを通じた消費マインドの向上は、地域経済にとってもきわめて重要な方向になる。また、特に北海道にとっては、農業、再生可能エネルギーなどが戦略産業となるほか、商業や観光などにおける過剰設備の廃棄や用途転換、公的セクターの民間化を軸とした企業家マインドの醸成なども重要な方向となろう。